

豊橋市監査公表第5号

地方自治法第199条第14項の規定に基づき、財政援助団体等の監査結果に基づく措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和2年9月29日

豊橋市監査委員	杉浦康夫
同	朝倉茂
同	尾林伸治
同	近藤修司

令和元年度 財政援助団体等監査の監査結果に基づく措置結果 (団体名:公益財団法人 豊橋市国際交流協会 公表番号:8号)

対象団体及び市所管課	区分	指摘事項等 (改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知年月日
公益財団法人 豊橋市国際交流協会	指摘事項	外国にルーツを持つ子どものための母語保持教室 (ポルトガル語) に係る契約書において、約款に履行遅延による損害金の端数処理に係る規定が不足していたので、適正な事務処理をされたい。	約款等契約関係書類は、事務局内の共有フォルダに様式ボックスを設け、各担当者間における情報の一元管理を行った。 なお、本事業は平成30年度で完了したが、他の契約約款については、令和2年度から損害金に係る端数処理を規定した。	R2. 3. 2
	指摘事項	100分の25の割増賃金の対象となる週休日の振替において、未払いのものが見受けられたので、適正な事務処理をされたい。	労働基準法第115条 (未払い賃金の時効) に従い、前2年間 (H29. 10~R1. 9) における時間外勤務手当未払い分を、令和元年10月分の時間外勤務手当と併せ支給した。	
	指摘事項	事務処理規則により会長決裁とすべき事項において、常務理事が専決処理していた事例が散見されたので、規則に則り適正な事務処理をされたい。	今回の本監査終了後、スタッフ全員ミーティングの中で事務処理規則 (決裁、文書の各規定) の周知徹底を図るとともに、事務局内での確かなチェックを行い、適正な事務執行に努めた。	
	意見	委託業務契約締結に係る事務において、事務処理規則第18条では文書の保存種目及び保存期間が定められているが、起案文書の保存年月について未処理となっている事例が見受けられたので、規則の精査を含め適切な事務処理に努められたい。	今回の本監査終了後、スタッフ全員ミーティングの中で事務処理規則 (決裁、文書の各規定) の周知徹底を図るとともに、事務局内での確かなチェックを行い、適正な事務執行に努めた。 なお、次回の理事会 (3/2開催) に、文書の保存種目及び保存期間 (事務処理規則第18条) の規則改正議案を提出した。	
	意見	物品台帳において、除却日が記載されていない事例が散見されたので、適切な事務処理をされたい。	今回、指摘のあった除却日の記載漏れについては、その後、確認のうえ、物品台帳の保全状況を整備した。	
市民協創部 多文化共生・国際課	意見	国際交流協会における契約事務において、契約約款に不備がある事例が見受けられたので、丁寧な情報提供に努められたい。	令和2年度から、最新の契約規則を送付の後に、国際交流協会に電話で変更点のポイントを説明し理解を促すなど、より丁寧な説明を行った。今後もわかりやすい契約事務等の指導を進めていく。	R2. 9. 23

令和元年度 財政援助団体等監査の監査結果に基づく措置結果 (団体名:公益財団法人 豊橋市シルバー人材センター 公表番号:8号)

対象団体及び市所管課	区分	指摘事項等 (改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知年月日
公益財団法人 豊橋市シルバー人材センター	指摘事項	子育て世帯生活支援事業等の委託契約書において、契約約款に規定される仕様書が契約書に添付されていない事例が散見されたので、適正な事務処理をされたい。	令和2年1月より仕様書を添付するよう改めた。また、その他の契約書についても仕様書を必ず添付するよう全職員への周知徹底を図るとともに、決裁手続において各承認者及び決裁者が十分に点検することを再度確認した。	R2. 2. 3
	意見	補助事業の実績報告書の決裁文書において、一連の手続が補助要綱に基づく報告期限を過ぎた日付で行われていたので、適切な事務処理に努められたい。	令和元年度の実績報告書提出時から、補助要綱に基づき適切な日付として処理を行う。また、担当職員への周知徹底を図るとともに、決裁手続において各承認者及び決裁者が十分に点検することを再度確認した。	

令和元年度 財政援助団体等監査の監査結果に基づく措置結果 (団体名:中部ガス不動産・日本管財グループ 公表番号:8号)

対象団体及び市所管課	区分	指摘事項等 (改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知年月日
中部ガス不動産・日本管財グループ	指摘事項	仕様書に定められた防火管理に関する業務において、消防計画に基づく消火、通報及び避難訓練の実施指導等が行われていないので、仕様書に基づき適正な防火管理をされたい。	令和2年2月16日に市営西口住宅で中消防署を交えて消防訓練を実施した。 なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、消防訓練の実施を見合わせている。	R2.3.5
	意見	管理事務所体制において、約1年間、副センター長が不在となっていたので、事業計画書に沿った組織体制の確保に努められたい。	令和2年1月29日より副センター長(保全グループ長兼務)を新規に採用し、組織体制の確保を図った。	
	意見	ホームページにおいて、日本語版のみとなっているので、外国語版のホームページ作成に努められたい。また、適切な情報更新に努められたい。	他自治体の事例を参考にしながら、外国語版募集要項や防災情報をホームページに掲載する等、順次改善していく。また、監査後、速やかに市営住宅入居募集の受付期間終了後には内容を確認し、更新遅れの防止に取り組むようにした。 なお、令和2年度中にホームページへ掲載できるようポルトガル語版の翻訳を終え、確認作業を実施している。	
建設部住宅課	指摘事項	市営住宅等施設の家賃等の収納業務を指定管理者に委託するに当たり、地方自治法施行令の規定による告示が行われていなかったため、適正な事務処理をされたい。	地方自治法施行令第158条第2項の規定に基づき、令和元年10月に告示の手続を行った。	R2.3.5
	意見	指定管理者が指定管理料で購入した備品において、財産管理規則に基づく整理がされていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	監査後、速やかに財産管理規則に基づく整理を行った。	
	意見	指定管理者制度は市民サービスの向上と経費の縮減を図ることを目的に導入しているが、指定管理業務に係る支出額が指定管理料を上回っている状況にあるので、導入効果及び収支状況を検証し、今後の施設運営に反映されたい。	指定管理業務に係る支出額が指定管理料を上回っているが、これは主に人件費が増大したことに起因している。引き続き指定管理者との打合せ時に、安定した雇用と人材育成に努め、事務改善により無駄を省き、人件費の縮減につなげるよう指導していく。	